

所 報

1. 大学院教育学研究科について

(1) 大学院教育学研究科の 1963 年度講義題目、単位数及び担当者は次の通りである。

A. 共通基礎科目

専門科目のうち * 印あるものに同じ。

B. 専門科目

(i) 教育哲学

講 義 題 目	単位数	担 当 者
必修科目		
* 教育哲学特論 I (教育哲学の諸問題)	3	小 島 軍 造 教授
教育哲学演習 I	3	小 島 軍 造 教授
* 教育思想史特論 I, II	4	小 林 澄 兄 講師
基督教人間学特論 I	2	石 原 謙 講師
選択科目		
教育哲学演習 II	3	日 高 第 四 郎 教授
* 教育思想史研究 I (近代日本教育思想史)	6	長 清 子 教授
基督教教育哲学 I	3	秋 田 稔 教授
基督教人間学研究 I (ヘブライズムの人間観 I)	3	秋 田 稔 教授
アメリカ教育の基礎	3	ベン・C・デューク 助教授
比較教育学	3	ベン・C・デューク 助教授

(ii) 教育心理学

講 義 題 目	単位数	担 当 者
必修科目		
教育心理学特論 I (教育心理学原理 I)	3	岡 部 弥 太 郎 教授
教育心理学演習 I (青年期の発達)	3	モーリス・E・トロイヤ ー 教授
教育心理学演習 II (教育的テスト)	3	岡 部 弥 太 郎 教授
教育心理学演習 III (実験計画法)	4	肥 田 野 直 講師
教育心理学研究 I (人格と知覚)	2	今 田 恵 講師

* 教育心理学研究Ⅱ（発達心理学の諸問題）	3	岡部 弥太郎 教授
選択科目		
教育心理学研究Ⅳ（心理療法）	3	都留 春夫 助教授
* カウンセリングの技術	3	都留 春夫 助教授
学校及び大学における集団指導	3	都留 春夫 助教授
学生指導の目的とプログラム	3	都留 春夫 助教授
* 中等学校における指導	3	マリー・F・ベイル教授
教育統計学	3	肥田 野直 講師
青少年問題の社会学的研究	3	原 喜美 助教授

(ハ) 視聴覚教育法

講義題目	単位数	担当者
必修科目		
* 視聴覚教育特論Ⅰ（視聴覚教育原理）	3	{ 西本三十二 教授 クマタヒデヤ 教授 中野照海 講師
視聴覚教育特論Ⅲ（視聴覚教材製作）	3	{ 小川清司 講師 中野照海 講師
* 視聴覚教育特論Ⅳ（コミュニケーション概論）	3	西本三十二 教授
視聴覚教育演習Ⅰ（上級視聴覚教育）	3	{ 西本三十二 教授 布留武郎 助教授
選択科目		
視聴覚教育特論Ⅱ（視聴覚教具の物理学的原理）	3	ドナルド・C・ワース教授
視聴覚教育特論Ⅴ（視聴覚教育管理）	3	{ 西本三十二 教授 小川清司 講師
視聴覚教育特論Ⅵ（語学教育における視聴覚教育の方法）	3	西本三十二 教授
視聴覚教育特論Ⅶ（教育メディア論）	3	{ 西本三十二 教授 クマタヒデヤ 教授 中野照海 講師
視聴覚教育演習Ⅱ（視聴覚教育における伝達の諸問題）	3	{ 西本三十二 教授 クマタヒデヤ 教授 布留武郎 助教授
視聴覚教育演習Ⅲ（マス・コミュニケーション）	3	{ 西本三十二 教授 クマタヒデヤ 教授 布留武郎 助教授
視聴覚教育研究Ⅰ（視聴覚教育実習）	3	{ 西本三十二 教授 小川清司 講師
視聴覚教育研究Ⅱ（映画教育）	3	西本三十二 教授
視聴覚教育研究Ⅲ（放送教育）	3	{ 西本三十二 教授 クマタヒデヤ 教授 布留武郎 助教授
* 教育社会学特論（上級教育社会学）	3	{ 岡田謙 講師 原喜美 助教授

(二) 英語教育法

講 義 題 目	単位数	担 当 者
必修科目		
言語学研究Ⅰ (一般言語学)	3	ヘンリ・ヘンネ 教授
言語学研究Ⅱ (言語学の諸問題)	3	ニールス・A・エゲ助教授
言語学研究Ⅲ (言語学史)	3	ニールス・A・エゲ助教授
選択科目		
英語教育法研究Ⅰ (英語教授の教材と実習Ⅰ)	3	ウィリアム・モーア教授
英語教育法研究Ⅱ (英語教授の教材と実習Ⅱ)	3	ウィリアム・モーア教授
英語教育法研究Ⅲ (補助教材の研究)	3	ウィリアム・モーア教授
英語学特論 (英文法史)	3	清 水 護 教授
英語学研究Ⅰ (英語史)	3	清 水 護 教授
英語音韻学 I, II, III	6	豊 田 実 講師
17世紀のキリスト教詩	3	斎 藤 勇 教授
ヴィクトリア朝のキリスト教詩	3	斎 藤 勇 教授
アメリカ文学研究Ⅰ, Ⅱ (アメリカ文学史 I, II)	6	ウィリアム・モーア教授
西洋古典学	3	神 田 盾 夫 教授
聖書の英語	2	清 水 護 教授
言語学的語学学習法	3	エヴァレット・クライ ンヤンズ教授
一般音声学	2	ニールス・A・エゲ助教授
音声学的分析	3	ニールス・A・エゲ助教授
文 体 論	2	小 林 栄 智 講師
古 代 英 語	3	小 林 栄 智 講師
一般意味論	3	斎 藤 美 津 子 助教授
通 訳 法	9	斎 藤 美 津 子 助教授
会議の進め方	2	モイン・L・カビッチ助教授
言語研究演習	2	ニールス・A・エゲ助教授
上級言語研究演習 I, II, III	6	ニールス・A・エゲ助教授
日本語の研究Ⅰ (構文論)	3	小 出 詞 子 助教授
日本語の研究Ⅱ (文章論)	2	佐久間 鼎 講師
日本語の研究Ⅵ (日本の方言)	2	柴 田 武 講師
音 韻 論	2	金田一 春 彦 講師
言語研究演習	2	小 出 詞 子 助教授

(ホ) 理科教育法

講義題目	単位数	担当者
必修科目		
物理学研究と演習Ⅰ,Ⅱ	6	原 島 鮮 教授
物理学教授法	3	原 島 鮮 教授
化学研究と演習Ⅰ,Ⅱ	4	大 内 謙 一 教授
化学教授法	3	大 内 謙 一 教授
生物学研究と演習Ⅰ,Ⅱ	6	篠 遠 喜 人 教授 シャーマン・A・ホズレット教授
理科実験指導 (一般)	2	山 柊 雅 信 講師 原 島 鮮 教授
理科実験指導 (各科)	2	大 内 謙 一 教授 篠 遠 喜 人 教授 シャーマン・A・ホズレット教授 山 柊 雅 信 講師
選択科目		
理科教育課程特論	3	西 本 三 十 二 教授
理科教育教材特論	3	山 柊 雅 信 講師
地質学野外演習	2	小 野 寺 透 教授
現代物理学	3	ドナルド・C・ワース教授
物質の構造Ⅰ	4	北 村 正 直 助教授
微生物学	3	平 塚 直 秀 講師

(2) 1963年12月現在の在学生総数および課程別数は次の通りである。

教育哲学	7名
教育心理学	4名
視聴覚教育法	9名
英語教育法	31名
理科教育法	3名
計	54名

(3) 1963年3月および7月卒業者とその修士論文題目は次の通りである。

3月卒業者

A. 教育哲学

なし

B. 教育心理学

三 木 俱 子：概念学習における言語化の効果

C. 視聴覚教育法

- 荒井明子：視聴覚教具を用いた日本語集中教育の学習過程の分析
 石本菅生：テレビジョン番組による学習の効果に関する実験的研究
 「テレビ英語教室1年生」の分析
 川島道子：マス・コミュニケーション過程に於ける小集団の意義
 田崎勉：テレビジョンによる英語学習の効果測定について

D. 英語教育法

- 村木正武：A Study on Japanese Syntax
 高原修：A Descriptive, . . . Comparative Study of English-*Ing*
 Forms and Japanene-*Te* Forms.
 山本俊樹：Archaism in the King James Version, Chiefly with
 Emphasis on the New Testament.
 吉田昌生：Measuring Amount of Difficulty For Japanese Learning English Sounds

E. 理科教育法

なし

7月卒業者

A. 教育哲学

- 黒田瑛：道德教育の研究 —John Dewey の理論を中心として—
 山内恵子：アイスキュロス悲劇の本質と Paideia
 ——オレスティア三部作における——

B. 教育心理学

- 千葉晰子：大学生の問題

C. 視聴覚教育法

なし

D. 英語教育法

- 那須操子：A Study of the--te Form of the Verbs in Japanese.
 四宮満：A Study of Comparison Between the Japanese and
 the English Expression.

E. 理科教育法

- 山田雅夫：初等理科教育における電気教材の試作プログラムとその
 実験的研究

(4) 1959年以来5回にわたる卒業生の卒業後の進路を分類すれば、次の通りである。

卒業後の進路	1959	1960	1961	1962	1963	計
国内進学		1				1
国外進学	3	2		2	1	8
研究職	1	7	7	5	6	26
中学・高校教諭		3	2	4	3	12
文部省・教育委員会等	2					2
その他	1	3	3		5	12
計	7	16	12	11	15	61

2. 研究室活動報告

A. 教育哲学者研究室

a. 教育哲学部門

日高教授：1963年7月にハワイ大学東西センター主催の“Summer Workshop in International Education, Japan”において“Education in Postwar Japan”と題する講義を行った。

小島教授：民主主義教育哲学の研究。民主主義教育思想を基礎づけ、これを支える原理を哲学的、歴史的に探究する仕事をつづけている。特に米国におけるプラグマティズムの発展と民主主義教育の進歩との関係に興味をもち、プラグマティズムの本当の意味を汲み出そうと努めている。また、慣習や偏見による自己主張の絶対化ということが日常生活の民主化をさまたげていることに注目し、いかにすれば、相互に尊重し合い、互いの有限性、相対性を認め合って、心のかよい合う共通の広場をきづくことができるかということを経験の重要な課題の一つとして、とりあげている。この問題をめぐって、「道徳と教育」11月号に短文を寄せた。

讃岐助教：1961年9月から2ケ年に亘る米国ハーヴァード大学教育学大学院での留学・研究を今年6月におわり、その後、イギリス他7ヶ国のヨーロッパ諸国への視察旅行を経て、8月末に帰国した。ハーヴァードでは、現代英米教育哲学を中心に研究したが、中でもプラグマティズム、ことにデューイの教育哲学を、一般的なアメリカ、思想史の文脈において把握することにとくに力を注いだ。この研究

の成果は近く本誌その他を通じて発表される予定。

川 瀬 講 師：1963年7月にハワイ大学東西センター主催の“Summer Workshop in International Education, Japan”において“Problems of Moral Education in Japan”の題で教育勅語と修身科の関係を中心とする講義を行った。同7月、東京都教育委員会主催の教科研究集会において「社会と倫理」と題して高校の「倫理・社会」科の捉え方についての講演を行った。現在研究継続中の主題は、(1)教職倫理の問題、(2)一般教育の哲学的基礎づけ、である。更に、本年度文部省科学研究費による共同研究「社会主義思想の倫理学的研究」(代表者：神奈川大学鈴木三郎教授)に参加している。

b. 基督教教育哲学部門

関屋光彦 教授：1962年、冬よりフランス哲学者から学び、プロテスタントの人たちの状況を見、又フランス国民の性情について認識を深めることを主な目的とする一年のフランス留学をおえて12月始めに帰国。その間、ソルボンヌにおいてジャン・ワール、ジャンケレヴィッチ、ルベーク等の講義に出席。また数次にわたるヨーロッパ各地の旅行を試みたが、特にスイスにおいて、チューリヒのペスタロッチ・インスティテュートを一度ならず訪ね得ただけでなく、スイス各地に在るペスタロッチ活動の跡の殆んどすべてを実地に訪れることができた。なお、ペスタロッチ研究者ルイ・メイラン(ローザンヌ大学名誉教授)の知遇を得たことは大きな収穫であった。ペスタロッチの遺跡調査の成果、メイランの著作の紹介、またこれまで日本であまり一般的には知られていなかったフランス人の性格と思想との関係等についての考察は今後まとめてゆく予定である。

長 教 授：近代日本における人間形成の課題をキリスト教と日本の伝統的諸思想、非キリスト教的近代思想との関係において、追求することを教育思想史の課題として研究を進めている。既刊「人間観の相剋」の第2部「土着型プロテスタントの系譜」を近い将来にまとめることが考えられている。尚、最近の仕事としては、編著「日本プロテスタントの人間形成論」(明治図書、世界教育学選集、1963年9月)を出版した。また、近く著書「天皇制思想と教育」(明治図書)及び「現代日本思想大系」第6巻「キリスト教」(筑摩書房、編集・解説を担当)を出版の予定である。

秋 田 教 授：数年来の研究課題たる「人間形成のキリスト教的基礎——キリ

スト教教育哲学への試み——」の問題を中心に、研究をすすめている。この研究は大別して、基礎論としての人間論 (Christian Understanding of Man) と、それより展開する教育論 (Christian Theory of Education——Education in the Light of Christian Understanding of Man——) とからなるが、そのうちに含まれる様々の問題について、日本基督教学会学術大会 (1963年10月18日於福岡) をはじめ二、三の学会、研究会において部分的に研究経過報告をした。その一部は本学「キリスト教と文化」研究所の機関誌第1号、その他の雑誌に載せられている。二、三のキリスト教雑誌への執筆などを行った。

c. 教育学, 比較教育学

小林助教授：前年に引続き、ミシガン大学に留守中。毎学期に一講座ずつ日本の教育についての講義をしながら、比較教育の研究をつづけている。

デューク助教授：1961年より1963年まで「アジア諸国における教育メディアに関する研究」(米国合衆国教育局主催) に調査官として参加し、比較教育学の立場よりアジア諸国への理解を深めた。この研究・調査の報告は1963年に米国において発刊された。1962年夏より休暇をとり1963年8月に帰任した。休暇中はロンドン大学の比較教育学科において、ラワリーズ、ハンス、ホームズ、キングなどの諸教授のもとにおいて、英国および西欧諸国の教育について研究した。また、最後の学期には比較教育研究のグループに加わりフランスやイタリーをおとずれた。さらに、その後ドイツ、スイスなどにおもむき、ユネスコ、その他の国際教育機関を視察した。1963年に発表した主な論文は、次の通りである。THE IRONY OF JAPANESE POSTWAR EDUCATION, *Comparative Education Review*, published by the Comparative Education Society of America, February 1963; SURVEY OF EDUCATION MEDIA RESEARCH IN THE FAR EAST, U. S. Government Printing Office, Washington. 1963 (Catalog No. FS 5-234-34025.); POSTWAR PROGRESS IN ASIAN EDUCATION, *School and Society* (U. S.), December 1963; THE STRUGGLE FOR CONTROL OF THE JAPANESE UNIVERSITY, *The Journal of Higher Education*, Ohio State University, 1964年に出版予定。

B. 教育心理学研究室

スタッフの異動としては、非常勤助手の三木俱子、鵜飼厚子の両氏が1962年度末に

辞任された以外に、変動はなかった。助手の後任はおかず、千葉晰子夫人や数名の学生に仕事を手伝ってもらうことで補ってきた。

トロイヤール教授が原一雄助教授らと、ロックフェラー財団の援助のもとにつづけている「学生の価値観に及ぼす大学教育の影響」は今年で3年目に入った。同教授はまた、原喜美助教授と共にユネスコと法務総合研究所の共同の「中等学校のカウンセリングによる少年非行の防止に関する研究」の顧問を引受けている。個人研究としては、(1)「国際基督教大学における学生の価値観の研究」(教育心理学会第5回大会に報告)(2)「日本の大学生の価値観について」(キリスト教文化学会に報告)(3)「The Values Project at International Christian University」(*Religious Education*, Jan.-Feb., 1963 所載)などがある。

岡部教授は(1)「入試制度の改善と進路指導」(「職業指導」昭和38年2月号に所載)(2)「能力開発と適性」(「職業指導」昭和38年9月号に所載)(3)「大学生の就職問題に関する一調査」(学生問題研究所研究報告第7冊——昭和38年12月発行——に同研究所第1班の共同研究として所載)などを発表した。

ベール教授は4月から5カ月の休暇を利用して、米国の大学における外国人学生の問題についての研究をおこなうために、大学やその他の関係機関を訪問した。他に(1)「Orientation at ICU」(本号所載)(2)「外国人学生と日本人学生の在学中の成績の比較」(計画中)などの研究がある。

都留助教授の研究としては、(1)「学生部廃止論」(第3回全国大学厚生補導研究集会に報告)(2)「大学生の課外活動とリーダーシップの養成」(本号所載)(3)「大学における学生相談の諸問題」(進行中)などがある。

星野命助教授は古沢助手らとICU教育研究所自己態度研究会をもち、科学警察研究所からの委託研究費による「少年非行性の自己態度分析による研究」をつづけて来たが、本年3月をもって、それを終了した。その結果は、科学警察研究所報告「防犯少年編」第4巻2号(1963)、101—109頁に「少年の非行性の分析技術に関する研究—20答法と疎外の意識尺度について」として発表した。なお、同研究会はその後も引きつづき、次の課題の研究につづいている。他に(1)「態度尺度によるアノミーの測定」(日本社会心理学会第4回大会に報告)を発表した。

原一雄助教授は前記のトロイヤール教授との共同研究の他、(1)「国際基督教大学の入学試験に関する教育心理学的研究」(進行中)(2)「Impaired learning by monkeys

with unilateral lesions in association cortex」(*J. Comp. Physiol. Psychol.*, 1963, 56, 241—253 Forward, E., Warren, J. M. との共著として所載) (3) Alternation and Delayed alternation by cats with premotor lesions」(*J. Comp. Physiol. Psychol.*, 1963, 56, 824—828. に Yamaguchi, S., Warren, J. M. との共著として所載) (4)社会的態度に関する研究——(2)「緊急事態における学生の態度変容」(本号所載) (5)「猿の視床核の組織学的研究」(Pennsylvania 州立大 J.M. Warren 氏との共同研究進行中) などがある。同助教授は民主教育協会の視察団のひとりとして海外大学教育事情視察のため9月から11月まで欧米に出張し、目下その報告書の作成にあたっている。

日本応用心理学会相談部会第6回大会が、12月6、7日にディフェンドルファ記念館を会場として開催された。都留助教授を委員長として研究室員全員が準備委員となって計画と運営にあたった。主なプログラムは次の通りである。

研究発表 19。本学からは、中山順子「オハイオ州立大学におけるカウンセラー養成プログラム」

講演会「現代における人間治療」 谷口隆之助

特別研究発表 友田不二男

テープと映画によるカウンセリングの研究

研究協議会

A 「宗教界におけるカウンセリング」

B 「社会福祉におけるカウンセリング」

C 「カウンセリングと人間性」

ことしの研究室セミナーは8月21—25日に長野県白馬の北林長男氏宅で開かれた。研究室スタッフ・卒業生・大学院学生・学部学生計約35名が参加した。このセミナーも3回目になり、次第に内容も充実してきている。「ICUΨ(ファイ)」は、大体1月おき位の間隔(休暇を除く)で、計4回開き、佐治守夫・東洋・入谷敏男・詫摩武俊氏らを招いて、講演を中心としながら研究懇談をおこった。

8月中旬には、三鷹市教育相談所員の夏季講習が本学でおこなわれ、都留・星野・古沢の3名が講師として参加した。

C. 視聴覚教育研究室

(異動)

昨年度は研究室のスタッフの留学・転出等による異動がはげしく、あわただしい年であったが、今年度は、ミシガン州立大学から客員教授としてクマタヒデヤ博士を迎え、また、マイアミ大学及びインディアナ大学における3年間の留学で博士課程をおえて中野講師が帰任、更に、石本助手が新に加わった。

(活動)

当研究室は先年来、大学院学生をもまじえて、テレビ学校放送番組「英語教室」利用による学習効果の分析をテーマに一連の実験研究を行ってきたが、これらの研究の一応の総まとめとして、次のような学会発表を行なった。

I 日本教育学会第22回大会(8月27~29日於埼玉大学)

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 研究発表「新しい教育メディアの開発と利用」 | 西本三十二 |
| 2. 研究発表「テレビ学校放送番組『英語教室』利用による学習効果」 | |
| (i) 英語学習におけるテレビ利用の問題点 | 西本三十二 |
| (ii) 2年間継続視聴による学習効果 | 富永 坦 |
| 石川 建 石田敏子 田島富美江 齋藤香代子 | 瀬沼 克彰 |
| (iii) 継続視聴による態度の変容 | 阿久津喜弘 |
| (iv) 番組構成における動機づけと強化 | 石本 菅生 |
| 3. 研究発表「ウォーフの仮説をめぐる問題とAV研究方法」 | 中野 照海 |

II 全国放送教育研究会連盟全国大会(11月14日於静岡)

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 講演「教育の近代化と放送教育」 | 西本三十二 |
| 2. 研究発表「テレビ学校放送番組の効果」 | |
| 中野 照海 阿久津喜弘 石本 菅生 | |
| 3. 研究討議「学校放送の課題とその未来像」 | 西本三十二 |

第10回 視聴覚教育研究協議会(7月22~24日 於ICU)

本学主催のもとに毎夏開かれている視聴覚教育研究協議会は、今年で10回を数えることになったが、350名余の参加者を得て、盛会のうちに、視聴覚教育10年の成果の検討と、将来の、より着実な発展のための方向づけが行なわれた。今回は本協議会の講演者として特に招いたオハイオ州立大学教授キース・タイラー教授の「アメリカにおける新しい教育メディアの諸問題」と題する講演、および、協議会開催直前にインディアナ大学留学を終えて帰任した中野講師による「アメリカにおける視聴覚教育研究方法の現状」報告等があり、これらアメリカにおけるこの分野の最近の興

味ある動向の紹介は、参加した視聴覚教育の研究者・実践者達に益するところ大であった。

昭和35年の夏 I C U の視聴覚教育研究協議会で、初めてティーチング・マシンとプログラム学習が我国に紹介されて以来、各大学・研究所・通信機メーカー等で、各種の国産ティーチング・マシンの試作、研究が行なわれてきたが、今回の研究協議会では、その成果を一堂に集め紹介し、それらの機器の教具としての特性を、教育的立場、あるいは工学的立場から検討し、教材のプログラミングの問題や、これらの機器の利用による学習の効果や限界等に関して活潑な討議を行なった。

また、昨年にひきつづき 8 ミリ教育映画や語学 ラボラトリーの諸問題についても多くの実践的研究の成果が発表され、それらの教材研究の面において昨年に比べ一段の進歩がみられ、注目をあびた。

第 9 回 放送教育研究協議会 (7 月 25～27 日 於 I C U)

本学及び放送教育学会共催の放送教育協議会は、視聴覚教育協議会にひきつづいて 3 日間開催されたが、本年も例年の如く、NHK および NET による放送教材の送り手側としての番組の分析研究、および各大学の研究者による受け手側としての番組研究の興味ある成果の発表が行なわれ、両者の直接的な意見の交換が活潑に行なわれた。また、布留助教授は「テレビ番組のプログラミング」と題する講演により、テレビ番組の構成にプログラミング理論を導入しようとする探索的研究を紹介したが、これは関係者に、テレビ教材の新しい在り方として注目された。更に、オハイオ州立大学教授キース・タイラー博士による特別講演「世界におけるテレビ教育の諸問題」は、教育番組の在り方、番組利用に際しての教師の在り方についての提案および、放送教育の先進国、後進国がそれぞれ直面している諸問題の解明等を通じて参加者に大きな感銘を与えた。昨年より行なわれつつある僻地テレビ教育に関する研究も、今年は関係各機関で一段と活潑化し、この協議会を通じて実証的研究も組織化されつつあるので、今後の研究に大きな期待がかけられる。

(調査・実験)

- (1) 当研究室では1961年より1962年にかけて、U.S. Office of Education との契約によって、日本及びアジア諸国における教育メディアに関する諸研究の調査を行なってきたが、その報告書が刊行された。それは：Survey of Educational Media Research in the Far East (OE-34027-New Media for Instruction 3)-US

Government Printing Office.

- (2) 昨年、一昨年にひきつづき、三鷹市立第4中学校第2学年(約350名)を対象に、テレビによる英語学習の効果の分析を行なっているが、今年度は特に、英語学習の態度の変容を研究の主目標としている。
- (3) また、一昨年来、文部省およびNHKの僻地教育テレビ設置計画にもとづくテレビ受像機設置校全部を対象に、僻地におけるテレビ利用状況の調査を行なってきたが、今年度もこの研究を発展的に継続中である。

D. 教育社会学研究室

- (1) 教育社会学研究プロジェクトとして、次のような、グループ研究、個人研究が挙げられる。

a) 青少年と成人との世代関係の研究

これは、日本教育社会学が、中央青少年問題協議会から委嘱され、2年間にわたり世代間における価値意識のずれを研究している。中高生と両親、教師のばあいに引き続いて、今年度は勤労青年を対象として調査を実施している。この研究は、東京大学が中心になり、在京の研究者10名程で行ない、本学からは原喜美助教授と村中・千葉(ともに大学院学生)が参加し、毎週定期的に研究会を開いている。

b) 産業構造の変貌に伴う、勤労青年教育に関する研究

この研究も総合研究として、文部省研究費により、在京の大学関係者数名によって行なわれ、本学からは原喜美助教授が参加している。週一回東京大学において研究会をもち、現在調査の段階に入った。対象として新潟県下の農業青年、神奈川県下の工業青年およびその教育担当者、現場監督者を選び、それらの人々の教育認識と教育要求について研究し、技術革新下において勤労青年教育はどのようにあるべきかを明らかにする。

c) 社会変貌にともなう、青少年の価値観に関する研究

この研究は文部省各個研究の助成により、原喜美助教授が個人研究として行ない、教育社会学に関心をもつ学部学生の協力を得ている。フィールドを現在激しく変貌しつつある千葉県下にとり、先ず目下工業都市へと脱皮の途上にある、新しい市原市五井町における中高生および勤労青年の価値観について調査を行なっている。これに引き続いて、千葉県下の純農村地域においても同様な調査を行ない比較研究を

する。千葉県教育委員会社会教育課および教育センターの協力を得ている。

(2) 学会等における研究発表

日本教育学会（昭和38年8月28日 於埼玉大学）

視聴覚教育研究室活動の報告を参照され度い。

日本教育社会学会（昭和38年10月19日 於青山学院大学）

a) マスコミ，小集団

西本三十二
（司会）

b) 女子学生の意見と態度に関する調査

原 喜 美
他3名

c) 青少年と成人との世代関係の研究の一部として，両世代間の接触とずれ

原 喜 美 村 中 孝 之

教育社会学が，教育心理学とならんで，教育の基礎科学としての役割を果たすため，実証的，科学的に研究を深め，その学問的，性格を明確にしつつ，研究を充実，拡張していく必要が痛感される。

E. 理科教育法研究室

1963年度，文部省機関研究費として90万円の研究費により，米国 Physical Science Study Committee の実験装置，フィルムなどを購入し，実際に実験し，この委員会の意図を知ることができた。従来の高等学校物理教育の方針に対する大きな改革で，新しい立場に立って物理教育が考えられていることが明かにされた。

また都内高等学校の物理担当の先生にも展覧し，また実際に実験をしていただく機会も作ることができた。反応については現在まとめている過程にある。

1963年8月末，生物の高等学校教育についての米国 Biological Science Curriculum Study のプログラムを研究する夏季講習会がICU生物学教室で行なわれた。篠遠教授を委員長とするBSCSセミナー準備委員会が主体で，アジア財団その他の財政的援助の下に1963年8月29日から31日まで行なわれたもので，講師として米国から Grobman, Welch 両氏を招き，本学から篠遠教授，Hoslett 教授，荘司講師が，全般の計画，世話にあたった。

7月1日から6日まで Brazil の Rio de Janeiro で国際物理教育会議があり，原島教授が日本物理教育学会を代表して出席した提出論文は

A. Harasima and Donald C. Worth : A New Natural Science General Edu-

cation Program for Physics and Other Science Majors at International Christian University. であった。

教育実習報告

63年度教育実習は前年と同様に、三鷹市教育委員会の好意により、都立三鷹高等学校、三鷹市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校の協力を得て、次のように実施された。

1. 実習生総数41名（男子6，女子35）
2. 実習日程 指導講義 10時間
実習期日 5月20日～6月1日
3. 実習校と実習生配当

実習科目	協力校							計
	三鷹 高校	三鷹 一中	二中	三中	四中	五中		
英 語	8	7	8	8	6	3	40	
社 会						1	1	
計	8	7	8	8	6	4	41	

三鷹市教育委員会と協力校の諸先生方の御好意と御指導に加えて、本学関係職員の指導ならびに参加実習生の熱意によって、本年度も実習を有意義に終ることができたことを感謝をもって報告する。

ひとのうごき

○新任・帰任

クマタ，ヒデヤ教授(視聴覚教育法)：1963年9月より新任。

石本 菅生 助手(視聴覚教育法)：1963年4月より新任。

黒田 瑛 助手(教育哲学)：1963年4月より非常勤助手。

同年7月より常勤として新任。

関屋 光彦 教授(教育哲学)：フランスにおける1カ年の研究を終えて1963年12月に帰任。

讃岐 和家 助教授(教育哲学)：2年間のハーバード大学留学を終わり、1963年9月に帰任。同大学より M. A. の degree を与えられた。

デューク, ベン C. 助教授(比較教育学) : 1年間の米英における研究を終えて, 1963年9月に帰任。

中野照海 講師(視聴覚教育) : 3年間の米国留学を終わり, 1963年7月帰任。「The Effect of a Subject's Native Language upon his Choice of Alternative "Syntactical Arrangements" of a Set of Pictures」という論文を提出してインディアナ大学より Ed. D. の degree を与えられた。

○辞任 大羽 素 助手(視聴覚教育法) : 1962年12月末に辞任。

○逝去

ゲルハート, ロバート H, 教授(英語教育法) : 1963年4月15日逝去され, 名誉教授の称号が贈られた。

○休暇・海外出張

クラインヤンズ, E. 教授(学務副学長, 英語教育法) : 1963年6月5日より約4カ月, 休暇のため帰米。

原島 鮮 教授(理科教育法) : 6月26日より8月13日まで南米に出張。リオデジャネイロにおける「一般教育における物理学について」の会議に日本代表として出席した。

ワース, ドナルド C. 教授(理科教育法) : 休暇のため, 1963年7月より1年間帰米。

ヘンネ, ヘンリー 教授(英語教育法) : 1963年7月より1カ年間休暇, この間米国ニューヨーク州コーネル大学で教鞭をとる。

ベール, マリー F. 教授(教育心理学) : 休暇のため, 1963年4月より8月まで帰米。

原 一 雄 助教授(教育心理学) : 民主教育協会海外教育事情視察旅行に参加して, 米, 仏, 英などに1963年9月より11月まで出張。